

2023年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社メドレックス 上場取引所 東
 コード番号 4586 URL https://www.medrx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松村 米浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)藤岡 健 (TEL) 03-3664-9665
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6	△26.6	△478	—	△480	—	△481	—
2022年12月期第2四半期	9	26.7	△374	—	△382	—	△381	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △484百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 △377百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△14.97	—
2022年12月期第2四半期	△15.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,736	1,680	93.0
2022年12月期	1,398	1,212	82.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,615百万円 2022年12月期 1,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127	214.9	△830	—	△783	—	△786	—	△22.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	35,205,100株	2022年12月期	28,224,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	1株	2022年12月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	32,184,566株	2022年12月期 2 Q	24,595,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは独自の経皮製剤技術であるILTS®(Ionic Liquid Transdermal System)やNCTS®(Nano-sized Colloid Transdermal System)を中心とした医薬品製剤技術を用いて、低分子から高分子に至る様々な有効成分の経皮吸収性を飛躍的に向上させることにより新しい付加価値を持った医薬品を開発することを事業の中核に据え、製品化に向けた開発を推し進めるとともに提携候補先との契約交渉を行うなど事業の拡大を図ってきました。

開発が最も進んでいる「MRX-5LBT：帯状疱疹後の神経疼痛治療薬（リドカインテープ剤）、商標名Lydolyte」については、2023年3月に米国規制当局であるアメリカ食品医薬品局（FDA: Food and Drug Administration）に新薬承認申請書（NDA: New Drug Application）を再提出し、2023年5月に申請受理されました。審査終了目標日は、2023年9月28日に設定されています。「MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬（チザニジンテープ剤）」「MRX-9FLT：中枢性鎮痛貼付剤（フェンタニルテープ剤）」の2つのパイプラインについて米国での臨床開発を実施中であり、「MRX-7MLL：アルツハイマー治療薬（メマンチン含有貼付剤）」についても治験許可申請をFDAに提出して、臨床試験開始の許可を得ています。

また、当社グループではこれらの貼付剤パイプラインとは別に、無痛での自己接種が可能で従来の接種方法と比べて高い免疫応答が期待できる、ワクチン等の投与デバイスであるマイクロニードルの研究開発に取り組んでいます。世界でまだ数ヶ所しかない医療用医薬品／ワクチン用途のマイクロニードル治験薬工場を2020年4月より稼働させており、国内外の複数の製薬会社・ワクチンベンチャー等とフィージビリティスタディ（実現可能性を検討する研究）を実施しながら、事業提携を模索しています。

当社グループの主要パイプラインの開発進捗状況は、以下のとおりです。

開発パイプライン



製品名・ 開発コード	製剤開発	非臨床	Ph-I	Ph-II	Ph-III	承認申請	上市
MRX-4TZT 痙性麻痺治療貼付剤 (チザニジン transdermal, ILTS®)				P1b試験成功 P2試験準備中			
MRX-5LBT “Lydolyte” 帯状疱疹後神経疼痛治療貼付剤 (リドカイン topical, ILTS®)				2023.3 再申請 審査終了目標日：2023.09.28			
MRX-9FLT 中枢性鎮痛貼付剤 (フェンタニル transdermal, ILTS®)				Fast Track指定 臨床開発実施中			
MRX-7MLL アルツハイマー治療薬 (メマンチン transdermal, NCTS®)			IND承諾				
MRX-6LDT 慢性疼痛治療薬 (ジクロフェナック・リドカインテープ剤)							
マイクロニードルアレイ (MN)	感染症に対するワクチン等のMN製剤の実現可能性を検討する動物試験を実施中						

<開発コード CPN-101 (MRX-4TZT) : 痙性麻痺治療薬 (チザニジンテープ剤) >

ILTS®を用いて中枢性筋弛緩薬であるチザニジンのテープ型貼付剤を製剤開発したものです。米国における筋弛緩薬市場は、2022年において約1,700億円(1,272 million USドル)と推計されています(出所：IQVIA)。筋弛緩薬の経皮製剤が存在しない中、チザニジンを経皮製剤化することにより経口剤と比較して、有効血中濃度の持続性、眠気や口渇等の副作用の低減等の利点が期待されます。

2017年4月からインドの製薬会社 Cipla Ltd. (インド マハーラーシュトラ州ムンバイ、以下「Cipla」)の100%子会社であるCipla Technologies, LLC(以下「Cipla Tech」)との間で世界的な開発・販売ライセンス契約(ただし、東アジアを除く)を締結していました。しかし、2020年2月のCiplaの全社戦略変更(中枢神経関連の開発候補品については、資金投入を抑制してアウトライセンスする方針)を受けてCipla Techと協議を続けた結果、1日でも早く開発再開することで本パイプラインの価値向上を図りたい当社グループとして、2023年4月に「ライセンス終了合意契約」を締結し、MRX-4TZTに関する全ての権利が当社に返還されました。

2019年9月に臨床第I相反復PK(Pharmacokinetics)試験(P1b)が成功裡に完了しており、臨床第II相試験(痙性麻痺患者を対象とした最長4週間の用量増加試験)の準備を進めています。

<開発コード MRX-5LBT：帯状疱疹後の神経疼痛治療薬（リドカインテープ剤、商標名Lydolyte）>

ILTS®を用いた新規のリドカインテープ剤であり、帯状疱疹後の神経疼痛を適応症としているリドカインパップ剤Lidoderm®の市場をターゲットとして、第一に米国で開発を進めている製品です。米国におけるリドカイン貼付剤市場は、2022年において約340億円(264 million USドル)と推計されています(出所：IQVIA)。2020年4月に株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所（愛知県名古屋、D. Western Therapeutics Institute、以下「DWTI」）と米国における共同開発契約を締結して以降、DWTIと共同で開発を進めています。

MRX-5LBTは、これまでの臨床試験結果より、先行指標品であるLidoderm®より「皮膚刺激性が少なく」「貼付力に優れ」「運動時においても貼付力を保持できる」より良い製品として市場浸透することが期待されます。

米国規制当局であるFDAから承認取得のために必要であると指摘を受けた試験に関して、試験内容詳細についてFDAと合意した上で追加実施し良好な結果を得て、2023年3月に新薬承認申請書（NDA）を再提出し、2023年5月に申請受理されました。審査終了目標日は、2023年9月28日に設定されています。

<開発コード MRX-9FLT：中枢性鎮痛貼付剤（フェンタニルテープ剤）>

フェンタニルは、オピオイドの一種で、医療用麻薬に指定されており、米国においては重度の急性疼痛、慢性疼痛及び癌性疼痛に貼付剤としても広く使用されています。フェンタニル貼付剤においては、患者の使用後の貼付剤を幼児・小児が誤って噛んだり貼付したりすることで死亡する誤用事故が報告されており、米国で社会的な問題となっています。

当社グループでは、オピオイド貼付剤における誤用事故の抑制・防止を目的とした独自技術を開発しており、その技術を適用したフェンタニルテープ剤について2019年5月にFDAと面談会議を実施し、幼児・小児に対する誤用事故防止機能を持った貼付剤は重要で価値のあるゴールであることを確認した上で、本格的な開発に取り掛かりました。2020年3月にFDAに治験許可申請（IND：Investigational New Drug application）を提出し、2020年9月に最初の臨床試験結果を得ました。予備的な臨床薬物動態（pilot PK：Pharmacokinetics）試験により、MRX-9FLTが参照製品と同様の血中濃度推移を示すことが確認できました。また、in vitro（実験室レベル）や動物実験で確認してきた誤用事故防止機能についても、ヒトでの有用性を予備的に確認することができました。2021年7月には、MRX-9FLTが持つ誤用事故防止機能が評価され、FDAからファスト・トラック指定（重篤または生命を脅かす恐れのある疾患やアンメットメディカルニーズの高い疾患に対して治療効果が期待される新薬を優先的に審査する制度。開発から審査までの迅速化を目的としている。ファスト・トラック指定により、臨床試験に関する相談などFDAと協議する機会がより多く与えられる）を受けています。現在、参照製品との生物学的同等性を示すための検証的な比較臨床試験、及び、誤用事故防止機能を検証するための試験に関して、FDAとも協議しながら開発を進めています。

米国におけるフェンタニル貼付剤市場は、2022年において約190億円（143 million USドル）と推計されており（出所：IQVIA）、誤用事故防止という高付加価値化により、現市場の置き換えと更なる市場拡大を企図しています。

<開発コード MRX-7MLL：アルツハイマー治療薬（メマンチン貼付剤）>

当社では、ILTS®とは別に、薬物をナノコロイド化することにより経皮吸収性を飛躍的に向上させる独自の経皮製剤技術NCTS®を用いた経皮吸収型医薬品の研究開発にも取り組んでいます。MRX-7MLLは、NCTS®を用いてアルツハイマー治療薬であるメマンチンを含有した貼付剤を製剤開発したものです。FDAに対して治験前相談（pre IND meeting）を実施し、新薬承認取得に向けて、メマンチン経口剤との生物学的同等性を示すことができればMRX-7MLLの有効性を示す臨床試験（臨床第Ⅱ相試験、臨床第Ⅲ相試験）は必要ないことを確認しています。

2021年11月に治験許可申請(IND)をFDAに提出して、臨床試験開始の許可を得ました。一方で、INDにおけるFDAとのやりとりの中で製剤改良に関する示唆・助言を得ました。FDAからの示唆・助言を反映する形で製剤を改良し一部の非臨床試験を追加実施した上で、臨床試験を開始する計画です。

2022年において米国アルツハイマー治療薬市場は約380億円(294 million USドル)であり、そのうちメマンチン経口剤が約90億円(66 million USドル)を占めています(出所: IQVIA)。1日1回の経口剤に対して、アルツハイマー患者さん及びケアに当たるご家族や医療従事者が投薬状況を目視確認できる、3日に1回あるいは1週間に1回の貼付剤という選択肢を提供することにより、アルツハイマー患者さん及びケアに当たるご家族や医療従事者のQOL (quality of life) 及びコンプライアンスの向上(飲み忘れ等の防止)に貢献したいと考えています。

<開発コード MRX-6LDT: 慢性疼痛治療薬(ジクロフェナック・リドカインテープ剤)>

米国における慢性疼痛市場は2019年時点で約3.5兆円(31.5 billion USドル)であり、変形性関節症疼痛、慢性腰痛等の患者人口の増加等により2027年まで年平均成長率3.4%を記録すると予測されています(出所: Reportocean.com)。慢性疼痛市場にはジェネリック医薬品を含め多数の薬剤が存在し、新たなブランド薬が確固たる地位を築くことは容易ではありませんが、一方で、米国での慢性疼痛治療の基盤ともいえるオピオイド鎮痛薬の乱用リスクに対して米国社会全体から厳しい視線が集まっており、乱用リスクがなく有効性と安全性・忍容性に優れた慢性疼痛治療薬には大きな事業機会/潜在市場があると考えています。

MRX-6LDTは、当社独自の経皮製剤技術ILTS®を用いて、消炎鎮痛作用を有するジクロフェナックと局所麻酔作用を有するリドカインの両薬物ともに高い経皮浸透を実現させるべく製剤開発したテープ型貼付剤であり、両薬物の相加的或いは相乗的な疼痛治療効果を最大限に発揮させることを企図しています。米国における大きな事業機会/潜在市場に向けて、まずは非臨床試験とそれに続く臨床第1相試験を実施して、MRX-6LDTの高い経皮浸透性及び製品ポテンシャルをヒトでのデータをもって確認することを計画しています。

<マイクロニードルアレイ>

マイクロニードルアレイ(Micro Needle array、以下「MN」という)とは、生体分解性樹脂等から成る数百 μm の微小針の集合体で、当社開発品は生け花に用いる剣山を数百 μm レベルに縮小したような形状です。MNは、注射しか投与手段のないワクチンや核酸医薬・タンパク医薬等の無痛経皮自己投与を可能にし、またワクチンや免疫性疾患においては「従来の注射剤と比べて高い免疫効果」が期待される、有望な投与デバイスとして注目されています。当社のMN技術は、鋭い針先と工夫された応力制御機構を持つアプリケーション(挿入器具)による「簡便で確実な投与」を特徴としています。

臨床試験等においてヒトに投与できるGMP (Good Manufacturing Practice) 規格品を製造するMN治療薬工場について、2020年4月から稼働開始し、2021年1月にはワクチンに用いられる病原性のある細菌やウイルス、遺伝子組み換え生物等の取り扱いを可能にするためのバイオセーフティ対策を中心とした設備増強も完了しました。現在、量産化に向けた技術開発と並行して、国内外の複数の製薬会社・ワクチンベンチャー等とフィージビリティスタディ(実現可能性を検討する研究)を実施しながら、事業提携を模索しています。フィージビリティスタディの一つとして、2021年8月に株式会社ファンペップ(大阪府茨木市)と抗体誘導ペプチドMN製剤についての共同研究を、2022年3月にコロンビア大学(米国ニューヨークシティ)と免疫賦活剤および抗がんペプチドとMNを組み合わせた乳がん治療のための共同研究を、2022年10月にVaxSyna Inc. (米国ニューハンプシャー州フランクリン)とヒトパピローマウイルスに対するワクチンとMNを組み合わせた子宮頸がんワクチンに関する共同研究を開始しています。

当社グループでは、自己投与可能なワクチンMN製剤が、パンデミック発生時の医療体制堅持や医療インフラ未整備地域での公衆衛生向上に貢献できるものと確信しており、実用化に向けた研究開発に取り組んでいます。

上述した開発候補品以外にも、製薬会社等と共同で、あるいは当社グループ独自で医薬品等の製剤開発を進めています。

< 上市製品 >

当社グループでは、PCL等の製品を提携先の販売会社を通じて販売しており、当第2四半期連結累計期間の製品売上として6百万円を計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6百万円（前年同四半期は9百万円）、研究開発費用とその他経費を合わせた販売費及び一般管理費は483百万円（前年同四半期は381百万円）を計上しました。営業損失は478百万円（前年同四半期は374百万円）、営業外収益として、東かがわ市事業強靱化補助金交付事業に係る助成金収入2百万円、為替差益4百万円等を含め6百万円を計上、営業外費用として、主に第25回及新株予約権の発行に係る営業外支払手数料5百万円、株式交付費3百万円等を含め8百万円を計上し、経常損失は480百万円（前年同四半期は382百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は481百万円（前年同期は381百万円）となりました。この結果、1株当たり純損失は14円97銭（前年同期は15円50銭）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて338百万円増加し、1,736百万円となりました。これは現金及び預金が332百万円増加したこと等によるものです。

流動資産は1,448百万円となりました。主な内容は、現金及び預金1,326百万円等であります。固定資産は288百万円で、主な内容は建物及び構築物197百万円、長期前払費用44百万円及び差入保証金38百万円等であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて129百万円減少し、56百万円となりました。これは主に未払金の減少117百万円、未払法人税等の減少12百万円等によるものであります。

流動負債は28百万円となりました。主な内容は未払金19百万円、未払法人税等6百万円等であります。固定負債は27百万円となりました。内容は資産除去債務22百万円、繰延税金負債4百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて467百万円増加し、1,680百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失481百万円により利益剰余金のマイナスが481百万円拡大したこと、第24回及び第25回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ475百万円ずつ増加したこと、等によるものであります。また、2023年3月29日開催の第21期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認可決され、その後、債権者保護手続きが実施され特に異議が生じなかったため、資本金及び資本準備金の額の減少に関する効力が2023年5月8日付で生じました。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ200百万円、1,967百万円減少しており、その合計額2,167百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損てん補を行いました。これによる純資産に与える影響はありません。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.2%から93.0%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,025	1,326,217
原材料及び貯蔵品	8,343	8,427
前渡金	54,020	73,996
未収入金	15,245	15,775
その他	15,389	24,170
流動資産合計	1,087,024	1,448,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	218,111	197,147
機械装置及び運搬具（純額）	4,336	3,701
工具、器具及び備品（純額）	3,883	2,966
有形固定資産合計	226,330	203,815
投資その他の資産		
長期前払費用	44,934	44,370
差入保証金	38,426	38,426
破産更生債権等	2,288	2,288
その他	1,549	1,549
貸倒引当金	△2,288	△2,288
投資その他の資産合計	84,910	84,346
固定資産合計	311,241	288,161
資産合計	1,398,266	1,736,748
負債の部		
流動負債		
未払金	137,817	19,988
未払法人税等	18,720	6,028
その他	1,597	2,962
流動負債合計	158,135	28,980
固定負債		
繰延税金負債	5,062	4,990
資産除去債務	22,355	22,482
固定負債合計	27,418	27,472
負債合計	185,553	56,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,227	502,901
資本剰余金	3,063,422	1,571,495
利益剰余金	△2,150,431	△464,788
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,140,218	1,609,608
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,714	6,055
その他の包括利益累計額合計	8,714	6,055
新株予約権	63,779	64,632
純資産合計	1,212,713	1,680,295
負債純資産合計	1,398,266	1,736,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
製品売上高	9,482	6,963
売上高合計	9,482	6,963
売上原価		
製品売上原価	2,619	2,400
売上原価合計	2,619	2,400
売上総利益	6,862	4,563
販売費及び一般管理費	381,120	483,190
営業損失(△)	△374,257	△478,626
営業外収益		
助成金収入	1,177	2,033
受取利息	8	5
為替差益	—	4,090
その他	24	499
営業外収益合計	1,210	6,627
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,288	—
為替差損	4,952	—
株式交付費	544	3,224
営業外支払手数料	1,432	5,368
営業外費用合計	9,216	8,592
経常損失(△)	△382,264	△480,591
特別利益		
新株予約権戻入益	2,047	—
特別利益合計	2,047	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,216	△480,591
法人税、住民税及び事業税	991	1,438
法人税等調整額	△72	△72
法人税等合計	918	1,366
四半期純損失(△)	△381,135	△481,957
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△381,135	△481,957

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△381,135	△481,957
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,770	△2,659
その他の包括利益合計	3,770	△2,659
四半期包括利益	△377,365	△484,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△377,365	△484,617

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,216	△480,591
減価償却費	23,117	22,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,288	—
株式報酬費用	2,693	1,927
受取利息及び受取配当金	△8	△5
助成金収入	△1,177	△2,033
新株予約権戻入益	△2,047	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,533	△83
前渡金の増減額(△は増加)	△25,551	△19,976
未収入金の増減額(△は増加)	14,938	△530
長期前払費用の増減額(△は増加)	275	564
未払金の増減額(△は減少)	5,405	△117,828
未払事業税の増減額(△は減少)	△40,770	△11,700
その他	△32,002	△7,288
小計	△436,589	△614,898
利息及び配当金の受取額	8	5
助成金の受取額	1,177	2,033
法人税等の支払額	△2,502	△2,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,904	△615,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	280	1,227
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	949,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	950,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,648	△2,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△434,594	332,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,703,644	994,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,049	1,326,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間においては、行使価額修正条項付第24回新株予約権及び第25回新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ475,674千円ずつ増加しました。また、2023年3月29日開催の第21期定時株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認可決されました。その後、債権者保護手続きが実施され特に異議が生じなかったため、資本金及び資本準備金の額の減少に関する効力が2023年5月8日付で生じました。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ200,000千円、1,967,600千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が502,901千円、資本準備金が1,571,495千円、利益剰余金が△464,788千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは創薬ベンチャー企業です。

医薬品の研究開発には長期に及ぶ先行投資が必要であり、ベンチャー企業として医薬品の開発に取り組んでいるため、期間損益のマイナスが先行する結果となっております。

当四半期連結累計期間においても営業赤字が継続しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっておりますが、2013年2月13日の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う資金調達及び上場以降適時に実施してまいりました資金調達により、研究開発活動を展開するための資金は確保できており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。